



全国各地の記者が被爆の実態などを学ぶ「ヒロシマ講座」=28日午前、広島市

被爆の真実伝えたい

紙ら 本記者 ヒロシマ講座参加

講座は2002年度から同市が実施。本年度は下野新聞を含む24~39歳の記者11人が参加した。初日は、同市立大広島平和研究所副所長の水本和実教授が「ヒロシマと平和について」と題して講義した。

水本教授は、圧倒的な死亡率や放射線障害のほか、自分が生き残ったことを責める心理などを挙げて核兵器の危険性を説明。さらに被爆者の手記や原爆文学、音楽などを紹介し、「(広島は)被爆体験に集約される

とちぎ
戦後70年
広島から

原爆と核兵器の危険性をますます掘り下げ、多様な手段で世界に訴え続けていくべきだ」と指摘した。

また「原爆、核兵器以外による世界中のさまざまなおいに共有することも重要。一方通行ではメッセージは届かない」とも述べた。

小溝泰義理事長は、核兵器廃絶に向け世界160カ国・地域の6733都市(7月1日現在、本県21市町)

こと

のことを新たな世界的行

動の出発点として、核兵器の法的禁止を何としても実現したい」などと強調した。

ヒロシマ講座は平和記念式典を挟んで8月7日まで。4日間の講義のほか、現地取材などを通じてあたりで平和を考える。

被爆70年の平和記念式典(8月6日)を前に、広島市の被爆の実態や核兵器廃絶への取り組みなどを学ぶ国内ジャーナリスト研修「ヒロシマ講座」が28日、同市中区の平和記念公園にある広島国際会議場で始まった。識者や市職員が被爆体験継承の意義や被爆者対策の現状などを説明した。

のことしを新たな世界的行動の出発点として、核兵器の法的禁止を何としても実現したい」などと強調した。

ヒロシマ講座は平和記念式典を挟んで8月7日まで。4日間の講義のほか、現地取材などを通じてあたりで平和を考える。

悲惨な体験 世界と共有を